

福岡県医発第2202号（総）

平成17年3月4日



各 医 師 会 長 殿

福岡県医師会
会長 竹嶋 康 弘



第57回「保健文化賞」候補者推薦について（依頼）

標記について、日本医師会長から推薦方依頼がありました。

つきましては、別紙参照の上、貴会関係で該当者がありましたら3月22日（火）までに本会宛ご推薦くださいますようお願い申し上げます。

なお、

1. 該当者が有ります場合は、あらかじめ電話等でご連絡願います。
2. 該当者がない場合もその旨ご連絡ください。
3. 今回より募集要項、応募者調書が一部改訂されておりますのでご注意ください。

第57回 保健文化賞要綱

- 主 催 第一生命保険相互会社
- 後 援 厚生労働省・朝日新聞厚生文化事業団・NHK厚生文化事業団
- 対 象
 1. 保健衛生（関連する福祉等を含む）を実際に著しく向上させた団体あるいは個人
 2. 保健衛生（関連する福祉等を含む）の向上に著しく寄与する研究または発見をした団体あるいは個人
- 応 募
 - ・応募用紙は規定の用紙（候補者調書）を使用すること
 - ・必ず推薦者を通じ下記に提出のこと第一生命保険相互会社 広報部 社会文化事業室
(〒100-8411 東京都千代田区有楽町1-13-1 TEL03-5221-3244)
- 審 査 審査委員会が行なう（審査委員は次頁のとおり）
- 表 彰
 - 厚生労働大臣賞（表彰状）
 - 第一生命賞（感謝状：賞金 団体300万円、個人150万円）
 - 朝日新聞厚生文化事業団賞（記念品）
 - NHK厚生文化事業団賞（記念品）
- 表彰場所 東京
- 日 程
 - ・募集開始 平成17年2月1日(火)
 - ・締 切 日 平成17年4月15日(金)
 - ・審査・発表 平成17年8月初旬
 - ・表彰期日 平成17年秋

応募にあたっての留意事項

応募にあたっては第57回保健文化賞要綱によりますが、次の点にご留意ください。

1. 保健文化賞の対象となる保健衛生（関連する福祉等を含む）とは、保健医療、生活環境、老人保健福祉、障害者保健福祉等をいいます。（※1）
2. 日本国内に限らず、国外における活動も対象とします。
3. 純学術的なものより、地域に密着した地道で身近な活動や実際的な活動を対象とします。
4. 団体の応募の対象は活動に原則として10年以上の実績があり、かつ将来も期待できるものとします。
5. 過去に保健文化賞を受賞している団体は、受賞から20年以上経過している場合は再度応募の対象とします。
6. 過去10年以内に保健文化賞を受賞した個人が代表を務める団体又は代表を務めていた団体は、対象としません。
7. 個人の応募の対象は年齢が原則として50歳以上で、活動年数が原則として10年以上である方とします。但し、国・都道府県・指定都市等の本省庁職員と現職の国立大学教授・助教授およびこれらに準ずる職種の方は、対象としません。なお、私立大学関係者は対象とします。
8. 過去10年以内に叙勲又は褒章（紺綬褒章を除く）を受けた方、および過去10年以内に保健文化賞を受賞した団体の代表者であった方は、対象としません。
9. 推薦者を必要とし、自薦ではなく他薦とします。なお、下記の各種団体（※2）には推薦協力を依頼しています。
10. 提出書類は返還しません。
11. 要綱は、インターネット第一生命ホームページ <http://www.dai-ichi-life.co.jp> にも掲載しています。応募用紙は、ホームページよりダウンロードできます。

（※1）最近5年間の受賞内容一覧をご参照ください。

（※2）推薦協力を依頼している団体

都道府県、指定都市、中核市、保健所政令市、特別区、医科大学、歯科大学、薬科大学、看護大学、福祉大学、その他関係機関および団体等

第57回保健文化賞の募集にあたってのお願い

保健文化賞は、地域に密着した地道で身近な活動や実地的な活動により保健衛生を実際に著しく向上させ、あるいは向上に著しく寄与する研究・発見をした団体および個人を顕彰しております。

しかし、近年、急速な少子高齢化、国民意識の変化、医療技術の進歩等により国民の健康や生活を取り巻く環境が大きく変化し、それらに対応するため、地域における健康危機管理等の時代に即した活動を積極的に行っている団体・個人が増加してきております。

こうした状況をふまえ、募集要綱を下記のとおり改訂いたしました。

つきましては、地域の保健衛生および関連する福祉等の向上に貢献されている団体、個人をご推薦いただきたくお願い申し上げます。

記

- ① 活動年数（10年以上）について、活動年数にとらわれることなく、顕著な功績のある団体・個人の応募も可能とする観点から、「原則として10年以上」とした。
- ② 対象年齢（50歳以上）について、対象年齢にとらわれることなく、顕著な功績のある個人の応募も可能とする観点から、「原則として50歳以上」とした。
- ③ 推薦協力を依頼している団体のうち、「その他関係機関および団体等」の一覧を巻末に掲載した。

平成17年2月

第一生命保険相互会社

第 57 回保健文化賞記入要領・応募用紙
(団体の部・個人の部)

平成 17 年度保健文化賞候補者調書 **団体**の部 記入要領

- 応募の内容がこの調書により十分把握されるよう配慮する。
- 年度または年次を指定していない事項については、平成 16 年度について記入する。
- 記載事項が多くても追加用紙を使用せず、必ず所定用紙内に収める。
- 黒インクを用いて楷書で記入する。(様式が同一であれば、ワープロ作成で可)
- 用紙は切り離し、候補者調書(応募用紙)のみ提出する。

提出する様式

区分Ⅰ	市町村、一部事務組合、および行政組織に付属する機関、施設	様式 1,2,3,4,5,6,(7,8 は市町村のみ),9
Ⅱ	専門職種の団体およびその運営する施設	様式 1,2,3,4,5,6,9
Ⅲ	Ⅱに該当しない公益法人および社会福祉法人	様式 1,2,3,4,5,6,9
Ⅳ	ボランティア組織およびそれらの連合体	様式 1,2,3,4,5,6,9
Ⅴ	民間企業等	様式 1,2,3,4,5,6,9

<様式 1>

『提出』

- ・該当に○をする。再提出の場合は過去の提出年度を記入する。

『区分』

- ・該当に○をする。

『主な活動の分野』

- ・該当に○をする。複数回答可。

『調書作成者』

- ・候補団体の実務担当者を記入する。

『団体の概要』

- ・市町村は地勢、人口、産業・経済、保健衛生等の特徴について概要を記入する。
- ・保健所は活動の対象地域における地勢、人口、産業・経済、保健衛生等の特徴について概要を記入する。
- ・その他の団体は設立目的、設立年月、会員数(人数、世帯数、職種別会員数等)、組織図、住民の加入率、事業の概要、地域の特性等について記入する。

<様式 2>

『活動の概要』

- ・活動のポイントを記入する。特に力を入れたあるいは入れている内容、特記すべき内容等、簡潔にまとめる。

『活動継続年数』

- ・今回応募の活動について、継続年月数を記入する。
- ・期間が明確であれば、「〇〇年〇〇月～〇〇年〇〇月」と記入し、継続している場合には「〇〇年〇〇月～継続中」と記入する。

『活動の概要図』

- ・活動の体制等、活動の全体をわかりやすく図示する。

<様式3>

『具体的活動内容』

- ・それぞれについて具体的取組内容を記入する。
- ・活動状況が客観的にわかるような写真、または新聞、雑誌の切り抜きを添付する。

<様式4>

『活動の成果』

- ・活動全体を総括する。
- ・抽象的表現にかたよらないよう、具体的に、例えばその成果を裏付ける平均余命、医療費、死亡率、受診率等の評価すべき根拠となる数値等をもって記入する。（「平成 17 年度保健文化賞候補者調書団体の部記入要領」中の<様式7>参照）

<様式5>

『将来における活動計画』

- ・具体的に予定されている事業、体制の変革、将来の活動の方向性等を記入する。

『主な協力団体』

- ・活動に関する協力団体について、「構成」には役職員数および構成員数を、「内容」には協力団体の主な事業を記入する。

『保健文化賞受賞歴』

- ・過去、団体として受賞している場合は受賞年月を記入する。
- ・団体の代表者が過去に個人として保健文化賞を受賞している場合は受賞年月、代表者名を記入する。

『その他表彰歴』

- ・これまで受けた保健文化賞以外の表彰について、表彰・感謝状の別に、年月順で記入する。
- ・「表彰者」には、表彰した団体の名称および代表者の役職・氏名を記入する。なお、表彰者が国または地方公共団体である場合には、大臣、局長、知事、市町村長等の区別を明確に記入する。
- ・「表彰事項」には、表彰の対象となった事項について、例えば「献血運動に貢献」「保健衛生事業に寄与」等のように記入する。

<様式6>

『財政状況』

- ・市町村は記入しない。
- ・平成 15 年度の決算額（単位：千円）を記入する。
- ・歳入については事業収入、補助金、寄付金、会費等について明確に区分し、歳出については当該活動関係およびその他の活動関係に区分して、それぞれの合計額を記入する。

『地域の概要』

- ・地勢、人口、産業・経済等について概要を記入する。

『地域の保健衛生の特性』

- ・公衆衛生および環境衛生等について記入する。ただし、活動が地域に深くかかわりがない場合、特に記入の必要はない。

<様式7>

○市町村のみ記入する。

○数値は次の式により算出し、小数点以下第1位（第2位を四捨五入）まで示す。

『人口・世帯』

$$\cdot \text{「従属人口指数」} = \frac{0\text{歳} \sim 14\text{歳人口} + 65\text{歳以上人口}}{15\text{歳} \sim 64\text{歳人口}} \times 100$$

『保健・医療・福祉指標』

・平成15年度について記入する。

$$\cdot \text{「粗出生率」} = \frac{\text{出生児数}}{\text{人口}} \times 1,000$$

$$\cdot \text{「粗死亡率」} = \frac{\text{死亡者数}}{\text{人口}} \times 1,000$$

$$\cdot \text{「乳児死亡率」} = \frac{\text{乳児(生後1年未満)死亡数}}{\text{出生児数}} \times 1,000$$

$$\cdot \text{「新生児死亡率」} = \frac{\text{新生児(生後28日未満)死亡数}}{\text{出生児数}} \times 1,000$$

$$\cdot \text{「周産期死亡率」} = \frac{\text{後期(妊娠第8月以降)死産数} + \text{早期新生児(生後1週未満)死亡}}{\text{出生児数}} \times 1,000$$

$$\cdot \text{「妊産婦死亡率」} = \frac{\text{妊産婦死亡数}}{\text{出生児数}} \times 100,000$$

$$\cdot \text{「がん死亡割合」} = \frac{\text{がん死因死亡数}}{\text{全死亡数}} \times 100$$

・「心臓病、脳卒中死亡割合」は、「がん死亡割合」の算出方法と同じ。

(死因群については、「国民衛生の動向」財団法人厚生統計協会発行を参照のこと。)

$$\cdot \text{「胃がん検診受診率」} = \frac{\text{胃がん検診受診者数}}{\text{対象住民人口}} \times 100$$

・「子宮がん検診」、「大腸がん検診」、「乳がん検診」、「肺がん検診」、「基本健康診査」の各受診率は「胃がん検診受診率」の算出方法と同じ。

$$\cdot \text{「結核住民健診受診率」} = \frac{\text{結核健康診断受診者数}}{\text{対象住民人口}} \times 100$$

$$\cdot \text{「水道普及率」} = \frac{\text{給水人口}}{\text{人口}} \times 100$$

$$\cdot \text{「下水道普及率」} = \frac{\text{下水道利用人口}}{\text{人口}} \times 100$$

$$\cdot \text{「受診率」} = \frac{\text{件数(レセプト枚数)}}{\text{被保険者数}} \times 100$$

$$\cdot \text{「1件当日数」} = \frac{\text{診療実日数}}{\text{件数(レセプト枚数)}}$$

$$\cdot \text{「1日当日数」} = \frac{\text{決定点数}}{\text{診療実日数}}$$

$$\cdot \text{「寝たきり者数」を上段に記入する。}\text{「人口10万人当たりの人数」} = \frac{\text{寝たきり者数} \times 10\text{万人}}{\text{人口}}$$

・「65歳以上の高齢者世帯数」を上段に記入する。

$$\cdot \text{「全世帯数に占める率」} = \frac{65\text{歳以上の高齢者世帯数}}{\text{世帯数}} \times 100$$

・「訪問介護員(ホームヘルパー数)」を上段に記入する。

・「人口10万人当りの人数」= $\frac{\text{訪問介護員(ホームヘルパー数)} \times 10\text{万人}}{\text{人口}}$

<様式8>

○市町村のみ記入する。

○平成15年度について記入する。

・住民一人当りのたばこ税額(円) = $\frac{\text{たばこ税額}}{\text{人口}}$

『一般会計関係費』

・「衛生関係経費」から「一般会計歳出総額」までの項目について、決算額を記入する。

・「住民一人当りの衛生関係経費」は、次の式により算出した額を記入する。

住民一人当りの衛生関係経費(円) = $\frac{\text{衛生関係経費の決算額}}{\text{人口}}$

・「歳出総額に対する衛生関係経費」については、次の算定式により算出した額を記入する。

歳出総額に対する衛生関係経費の割合(%) = $\frac{\text{衛生関係経費の決算額}}{\text{一般会計歳出決算総額}} \times 100$

・「住民一人当りの福祉関係経費」は、次の式により算出した額を記入する。

住民一人当りの福祉関係経費(円) = $\frac{\text{福祉関係経費の決算額}}{\text{人口}}$

・「歳出総額に対する福祉関係経費」については、次の算定式により算出した額を記入する。

歳出総額に対する福祉関係経費の割合(%) = $\frac{\text{福祉関係経費の決算額}}{\text{一般会計歳出決算総額}} \times 100$

・「財政力指数」については、地方交付税法(昭和25年法律第211号)第14条の規定により算出した市町村の基準財政収入額を、同法第11条の規定により算定した当該市町村の基準財政需要額で除して得た数値を記入する。

<様式9>

○この様式は推薦者が記入する。推薦者が複数の場合は推薦者の人数分コピーして使用する。

『推薦者』

・団体が推薦する場合は、推薦団体の名称および代表者の役職・氏名ならびに住所を記入する。

・個人が推薦する場合は、推薦者の職業および氏名ならびに住所を記入する。

・推薦者の印を必要とする。

・担当部署・担当者・連絡先には、推薦者の実務担当者について記入する。

『推薦事項』

・推薦する活動について、その活動内容の特徴を的確に記入する。例えば「総合的な健康増進事業の展開」「地区住民を対象とした保健衛生活動の推進」等のように簡潔にまとめる。

『推薦理由』

・推薦する活動について、すぐれている点、評価すべき点等、推薦する理由を具体的に、例えばその成果を裏付ける平均余命、医療費、死亡率、受診率等の評価すべき根拠となる数値等をもって記入する。

保健文化賞候補者調書

団体の部(平成 17 年度)

様 式 1

提出	新規・再 (年、 年、 年)				
区分 (○で囲む)	Ⅰ 市町村、一部事務組合および行政組織に付属する機関、施設				様式 1,2,3,4,5,6,(7,8),9
	Ⅱ 専門職種の団体およびその運営する施設				様式 1,2,3,4,5,6,9
	Ⅲ Ⅱに該当しない公益法人および社会福祉法人				様式 1,2,3,4,5,6,9
	Ⅳ ボランティア組織およびそれらの連合体				様式 1,2,3,4,5,6,9
	Ⅴ 民間企業等				様式 1,2,3,4,5,6,9
主な活動の分野 (分野の前に○をつける。複数該当する場合は主たる分野の前に◎をつける。)	地域保健・地域医療	健康増進	感染症	難病・障害者保健	
	精神保健	老人保健・介護	母子保健	学校保健	
	歯科保健	食品保健	産業保健	生活衛生	
	国際保健	その他			
団体名 (ふりがな)			代表者役職 氏名 (ふりがな)		
			生年月日 年 月 日(満 歳)		
所在地 (ふりがな) 〒			調書作成者役職 氏名 (ふりがな)		
電話 FAX					
団 体 の 概 要					

活 動 の 概 要	
活動継続年数	年 ヶ月 (年 月～ 年 月)
活 動 の 概 要 図	

具 体 の 活 動 内 容

--

活 動 の 成 果

将 来 に お け る 活 動 計 画					
主 な 協 力 団 体					
団 体 名		構 成		内 容	
保 健 文 化 賞 受 賞 歴					
団 体		個 人 (団体代表者に限る)			
年 月		年 月		氏 名	
そ の 他 表 彰 歴					
年 月	表 彰 者		表 彰 事 項		

人 口・世 帯 (国勢調査)			
区 分	12 年 10 月 1 日	区 分	12 年 10 月 1 日
1. 人口	人	2. 従属人口指数	
0～14 歳	人	3. 65 歳 以 上	%
15～64 歳	人	人 口 割 合	
65 歳以上	人	4. 世 帯 数	世帯
(40～64 歳再掲)	人		

保 健・医 療・福 祉 指 標				
区 分	15 年度	区 分	15 年度	
1. 粗出生率		16. 結核住民健診受診率	%	
2. 粗死亡率		17. 水道普及率	%	
3. 乳児死亡率		18. 下水道普及率	%	
4. 新生児死亡率		19. 国	保 医 療 費 の 動 向	受診率 県 市町村
5. 周産期死亡率		1 件 当 り		
6. 妊産婦死亡率		日 数		
7. がん死亡割合	%	1 日 当 り	県	日
8. 心臓病死亡割合	%	点 数	市町村	
9. 脳卒中死亡割合	%			点
10. 胃がん検診受診率	%	20. 寝たきり者数	人	
11. 子宮がん検診受診率	%	人口 10 万人当りの人数	人	
12. 大腸がん検診受診率	%	65 歳以上の高齢者世帯数	世帯	
13. 乳がん検診受診率	%	21. 全世帯数に占める率	%	
14. 肺がん検診受診率	%	訪問介護員(ホームヘルパー)数	人	
15. 基本健康診査受診率	%	22. 人口 10 万人当りの人数	人	

(団体) (市町村のみ記入)

様式 8

社 会 資 源						
区分		数	区分	数	区分	数
1.医	師		5.病床(診療所を含む)		10.グループホーム・福祉ホーム	
2.保	健		6.市町村保健センター		11.授産施設・福祉工場	
3.診 療 所	一 般		7.児 童 福 祉 施 設		12.身体障害者療護施設	
	歯 科		8.老 人 福 祉 施 設		13.知的障害者援護施設	
4.病	院		9.老 人 保 健 施 設		14.その他の保健福祉施設	

1.たばこ税額	円	2.住民一人当たりのたばこ税額	円
---------	---	-----------------	---

一 般 会 計 関 係 費			
1.衛生関係経費	千円	5.住民一人当たりの衛生関係経費	円
		6.歳出総額に対する衛生関係経費の割合	%
2.福祉関係経費	千円	7.住民一人当たりの福祉関係経費	円
		8.歳出総額に対する福祉関係経費の割合	%
3.1.2.以外の一般会計に属する経費	千円	9.財 政 力 指 数	
4.一般会計歳出総額(1+2+3)	千円		

(衛生関係経費内訳)

(1) 衛 生 費 (ア～キ)	千円	(2) 清 掃 費 (ア～ウ)	千円
ア 予 防 接 種 費	千円	ア 塵 茶 処 理 費	千円
イ 結 核 予 防 費	千円	イ し 尿 処 理 費	千円
ウ 母 子 保 健 費	千円	ウ その他の事業費	千円
エ 老 人 保 健 事 業 費	千円	(3) 下 水 道 費	千円
オ 栄 養 改 善 費	千円		
カ 環 境 保 健 費	千円	(4) その他の経費(職員給与費、施設整備費等)	千円
キ その他の事業費	千円		

特 別 会 計 関 係 経 費			
1.衛生関係事業経費	千円	3.その他の事業経費	千円
2.福祉関係事業経費	千円	合 計 (1+2+3)	千円

様式 9

推 薦 者	
推薦団体名または個人名（ふりがな） 印	(団体の場合記入) 代表者役職 氏名（ふりがな）
所在地（ふりがな）〒 電話 FAX	(団体の場合記入) 担当者役職 氏名（ふりがな）

推 薦 事 項	
推 薦 理 由	

平成 17 年度保健文化賞候補者調書 **個人**の部 記入要領

- 応募の内容がこの調書により十分把握されるよう配慮する。
- 年度または年次を指定していない事項については、平成 16 年度について記入する。
- 記載事項が多くても追加用紙を使用せず、必ず所定用紙内に収める。
- 黒インクを用いて楷書で記入する。（様式が同一であれば、ワープロ作成で可）
- 用紙は切り離し、候補者調書（応募用紙）のみ提出する。

<様式 1>

『提出』

- ・該当に○をする。再提出の場合は過去の提出年度を記入する。

『主な活動の分野』

- ・該当に○をする。複数回答可。

『調書作成者』

- ・候補者または候補者の所属する団体の実務担当者について記入する。

『職歴』

- ・「期間」は、職業に従事した期間を職業ごとに「〇〇年〇〇月～〇〇年〇〇月、〇〇年〇〇ヵ月間」と記入する。
- ・「項目」は、職業の名称を例えば「〇〇病院長」「〇〇会社社長」等具体的に記入する。

<様式 2>

『学歴』

- ・「期間」は、学校ごとに「〇〇年〇〇月～〇〇年〇〇月」と記入する。
- ・「項目」は、学校の名称を記入する。

『その他の役職歴』

- ・団体等の役職について有給、無給にかかわらず「職歴」の欄と同様に記入する。

『叙勲および褒章受章歴』

- ・過去に受章している場合は、受章年月と叙勲および褒章の種類を記入する。

『保健文化賞受賞歴』

- ・これまでに代表を務める団体が受賞している場合は受賞年月と団体名を記入する。

『表彰歴』

- ・これまで受けた叙勲および褒章、保健文化賞以外の表彰について表彰・感謝状の別に、年月順で記入する。
- ・「表彰者」は、表彰をした団体の名称および代表者の役職・氏名を記入する。なお、表彰者が国または地方公共団体である場合には、大臣、局長、知事、市町村長等の区別を明確に記入する。
- ・「表彰事項」は、表彰の対象となった事項について、例えば「献血運動に貢献」「保健衛生事業に寄与」等のように記入する。

<様式3>

『活動の概要』

- ・活動のポイントを記入する。特に力を入れたあるいは入れている内容、特記すべき内容等、簡潔にまとめる。

『活動継続年数』

- ・今回応募の活動について、継続年月数を記入する。
- ・期間が明確であれば、「〇〇年〇〇月～〇〇年〇〇月」と記入し、継続している場合には「〇〇年〇〇月～継続中」と記入する。

『具体的活動内容』

- ・それぞれについて具体的取組内容を記入する。
- ・活動状況が客観的にわかるような写真、または新聞、雑誌の切り抜きを添付する。

<様式4>

『活動の成果』

- ・活動全体を総括する。
- ・抽象的表現にかたよらないよう、具体的に、例えばその成果を裏付ける平均余命、医療費、死亡率、受診率等の評価すべき根拠となる数値等をもって記入する。（「平成17年度保健文化賞候補者調書団体の部記入要領」中の<様式7>参照）

<様式5>

『将来における活動計画』

- ・具体的に予定されている事業、将来の活動の方向性等を記入する。

<様式6>

○この様式は推薦者が記入する。推薦者が複数の場合は推薦者の人数分コピーして使用する。

『推薦者』

- ・団体が推薦する場合は、推薦団体の名称および代表者の役職・氏名ならびに住所を記入する。
- ・個人が推薦する場合は、推薦者の職業および氏名ならびに住所を記入する。
- ・推薦者の印を必要とする。
- ・担当部署・担当者・連絡先は、推薦者の実務担当者を記入する。

『推薦事項』

- ・推薦する活動について、その活動内容の特徴を記入する。例えば「総合的な健康増進事業の展開」「地区住民を対象とした保健衛生活動の推進」等のように簡潔にまとめる。

『推薦理由』

- ・推薦する活動について、すぐれている点、評価すべき点等、推薦する理由を具体的に、例えばその成果を裏付ける平均余命、医療費、死亡率、受診率等の評価すべき根拠となる数値等をもって記入する。

保健文化賞候補者調書

個人の部(平成 17 年度)

様式 1

提出		新規・再 (年、 年、 年)						
主な活動の分野 (分野の前に○をつける。複数該当する場合は主たる分野の前に◎をつける。)		地域保健・地域医療		健康増進		感染症		難病・障害者保健
		精神保健		老人保健・介護		母子保健		学校保健
		歯科保健		食品保健		産業保健		生活衛生
		国際保健		その他				
氏名 (ふりがな)				職業 (具体的に)				
性別 男 女		満年齢 歳		生年月日 年 月 日				
現住所 (ふりがな) 〒								
電話				FAX				
団体名 (ふりがな)				代表者役職 氏名 (ふりがな)				
所在地 (ふりがな) 〒				調書作成者役職 氏名(ふりがな)				
電話				FAX				
職 歴								
期 間				項 目				

学 歴			
期 間		項 目	
その他の役職歴			
期 間		項 目	
叙勲および褒章受章歴			
年 月		種 類	
保健文化賞受賞歴			
年 月		団体名	
その他の表彰歴			
年 月	表 彰 者	表 彰 事 項	

活 動 の 概 要	
活動継続年数	年 ヶ月 (年 月～ 年 月)
具 体 的 活 動 内 容	

(個人)

樣 式 3 - 2

具 体 の 活 動 内 容

--

活 動 の 成 果

将来における活動計画

様式 6

推 薦 者	
推薦団体名または個人名（ふりがな） 印	(団体の場合記入) 代表者役職 氏名（ふりがな）
所在地（ふりがな）〒 電話 FAX	(団体の場合記入) 担当者役職 氏名（ふりがな）

推 薦 事 項	
推 薦 理 由	